

熊本ラオス友好協会の事業検証における 協働実践の構造に関する研究

坂井華海¹・田中尚人²

¹学生会員 熊本大学 自然科学教育部(〒860-8555 熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39-1)

E-mail: hanamisakai54@gmail.com

²正会員 熊本大学准教授 熊本創生推進機構(〒860-8555 熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39-1)

Email: naotot@kumamoto-u.ac.jp

熊本ラオス友好協会は、2000年から20年以上にわたり「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」を実施してきた。協会はこの事業を通して外務大臣表彰を受賞するなど社会的評価を得ている一方で、事業に関する記録の作成・整理が必ずしも十分でなかったことが指摘されている。本研究では、協会が2020年より実施してきた「就学支援事業検証プロジェクト」において実施した、ラオス遠隔地高校生就学支援事業に関するアンケート調査を研究対象とした。本研究の目的は、パブリック・ヒストリーが示す歴史学の「担い手」の開放に着目し、熊本ラオス友好協会の協働実践の構造を明らかにすることである。研究の結果、文献資料で記されている事業が裏付けられた他、当事者のみが知り得る就学支援事業の実態についても明らかにすることができた。

Key word: Laos, International Development, Collaborative Practices, Public History

1. はじめに

(1) 研究の背景

ラオス人民民主共和国(以下、ラオス)は、後発開発途上国の一つに数えられ、政府開発援助(ODA)や NGO による支援が様々な分野で取り組まれている。1 日本は、1991 年以降、対ラオス支援のトップドナー(DAC・OECD 統計基準)であり、今日においても後発開発途上国脱却を目指した経済社会基盤の強化を基本方針とする援助を実施している。

本研究では、任意団体である熊本ラオス友好協会(以下、協会)を研究対象とした。1999 年から現在に至るまで約 20 年にわたり教育支援事業を柱として取り組んできた協会は、長年の日本とラオスの相互理解促進にかかる功績が認められ、令和 3 年度外務大臣表彰を受賞した。しかしながら、活動の記録整理・事業の検証・評価が必ずしも十分に行われてこなかった。

国際交流基金が行った調査(2000 年度、2005 年度)では、国際交流活動を行う団体の 6~7 割は法人格を有しない任意団体であり、日本側の事業対象者・参加者の 9 割(2000 年度)が「地域・草の根」(大学生、小中高校生、教育関係者・教育機関、地域リーダー・非営利団体関係者、海外在住日本人、日本人一般を指す)であり、非専門家の人

びとが担い手であったことが明らかになっている。そして、自己評価・第三者評価を実施している団体は 3 割程度にとどまり、実施できていない原因としては「国際交流活動の成果を的確に表すための評価方法の開発が十分でない」(約 4 割)、「評価作業を担い得るスタッフが不足」(約 3 割)との回答が全体の半数以上を占めていた。NGO の事業評価については、事業改善や資金支援者への説明責任を果たすためにも、重要視されている一方で、評価に割く時間や資金がないことも示されている。

(2) 本研究の目的と位置付け

NGO 事業は数多く存在し、それぞれの団体のウェブサイト等で事業報告が行われているが、ラオスにおける日本の NGO の教育支援に関する近年の論考は、管見の限り、初等教育の課題とそれに対する日本の国際協力について論じた石黒(2016)¹⁾に限られる。

本研究では、パブリック・ヒストリーが示す、「歴史学の『担い手』の開放」に着目し、対話を中心に自らの事業検証を試みる熊本ラオス友好協会の協働実践の構造を明らかにすることを目的とする。パブリック・ヒストリーとは、「専門的な歴史学者が非専門的な普通の人びと、すなわち「公衆(the public)」と交わり、その歴史や歴史の考え方に意識的、能

動的に関与する研究や実践」のことを指す。

2. 熊本ラオス友好協会に関する資料調査

本章では、研究対象である熊本ラオス友好協会が 2020 年から実施している「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」検証プロジェクトの概観、ならびに就学支援事業に関する資料調査で明らかになった事柄について示す。

(1)「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」検証プロジェクト

本研究は、これまで必ずしも十分に記録作成・評価・検証が行われてこなかった熊本ラオス友好協会(以下、協会)主催の「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」(以下、就学支援事業)の検証プロジェクトを対象とする。検証プロジェクトの準備調査活動は、2019 年 4 から開始した。そして、2020 年 9 月に協会の総会で承認を得て正式に検証プロジェクトが開始された。検証プロジェクトは、「就学支援事業の歴史を語り継ぐこと」、「日本・ラオスの国交樹立 70 周年の記念の年である 2025 年に出版物を刊行すること」を目標に、坂井大使調査グループ(以下、調査グループ)が主体となってプロジェクトを進行している。調査活動は、図-1 に示す通り、A アンケート調査、B インタビュー調査、C 資料調査で構成し、筆者は調査活動計画をコーディネートする協働実践者として、2019 年 4 月から協会メンバーと合流している。

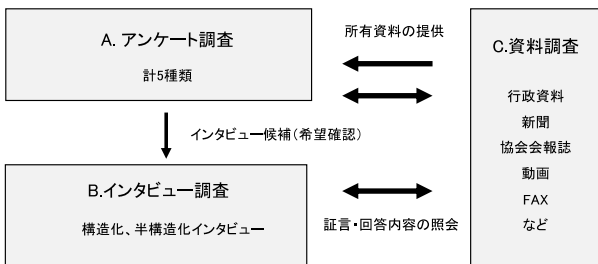


図-1 検証プロジェクト全体像

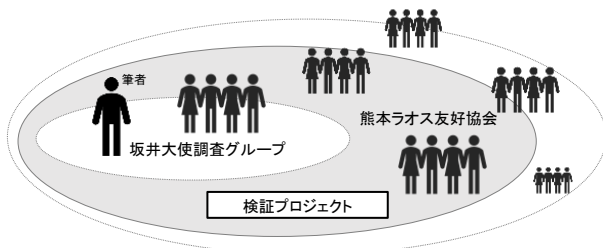


図-2 検証プロジェクトのステークホルダーイメージ図

(2)就学支援事業とは？

a) ラオス概要

ラオスは、中国、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマーに囲まれる ASEAN 唯一の内陸国である。人口は 710 万人(2019 年)、24 万平方キロメートルの国土に 50 の民族が暮らす多民族国家である。2021 年 8 月時点で、国連開発計画委員会(CDP)が認定する後発開発途上国(LDC: Least Developed Country)の一つに数えられているが、2024 年にその脱却を目指している。日本の ODA 対ラオス支援においては、「LDA 脱却を目指した経済社会基盤の強化」が基本方針に定められ、「教育環境の整備と人材育成」が長年重点分野の一つに掲げられている。

ラオスの学校教育システムは現在、小学校 5 年、中学校 4 年、高校 3 年、大学 4~6 年といわれている。小学校の純就学率は 100%に近いとされる一方で、留年や退学する児童の数も少なくないという。その理由には、①完全小学校(5 学年すべてが備わっていない小学校を不完全小学校という)が全国に整備されていないこと、②言語の問題、③農作業や家庭の労働に子どもたちが必要とされていること、④金銭的な問題(授業料は無料だが文具や制服購入には一定の負担が必要)などが挙げられる。また、近年目覚ましくラオスの国全体としては、経済成長を遂げる一方で、首都 ヴィエンチャンとその他の地域、都市と農村の経済格差が拡大していることが指摘されている[山田, 2018]。

b) 熊本ラオス友好協会

熊本ラオス友好協会は、1999 年 6 月、駐ラオス特命全権大使だった坂井弘臣氏(在任期間:1995-1999 年)を中心として熊本市内に設立された。「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」(以下、就学支援事業)は、協会の中心事業として 2000 年に開始された。

坂井氏は「この国の地方を訪問したとき、国土のほとんどが山岳地で、若者が中学、高校へ行くことが困難なことを知らされた。交通が未整備で、街の高校には宿舎がないため進学が難しいのだ。そうだ、この若者たちの中の優秀な学生が高校に進学ができ、この国の発展に貢献できるよう人材育成することだ。そう思い立った私は友人たちと、熊本ラオス友好協会を立ち上げ、ラオス遠隔地高校生支援事業を始めた。」[熊日新聞, 2006 年 6 月 28 日, 夕刊]と設立当時のことを振り返っている。

就学支援事業は、ラオス全国の中学卒業予定者から毎学年 40 名程度を選抜し、「ラオスで最もレベルの高いといわれる」ヴィエンチャン高校に入学させるところからスタート

した。奨学生名簿を確認すると、これまでに 500 名以上のラオスの高校生が支援を受けてきたことになる。しかしながら、事業の会計、高校を卒業した生徒たちの状況報告は必ずしも徹底されてこなかったという。そして、看板では組織の活動とされていながらも、実態としては大使経験のある坂井氏が一人で事業の大部分を担っていたために、その記録さえも今となっては確認困難な事柄も少なくない。

c) 支援事業の発起人・坂井弘臣氏

坂井弘臣(さかい・ひろおみ)氏は、1936 年 2 月 19 日朝鮮・全羅南道生まれた。戦後(時期不詳)、熊本県天草郡に引き揚、小学校卒業時に母親に連れられ中学進学のため熊本市へ来たという。現在の熊本市立白川中学校、熊本県立熊本高等学校を経て熊本大学法文学部へ入学。在学中は土方のアルバイト等に明け暮れていたという。1960 年 3 月大学卒業後、外務省へ入省。タイ、シリア大使館の書記官、カラチ領事館総領事を経て 1995 年 10 月ラオス国駐箚特命全権大使に任命。任命後 2 年目の 1997 年には熊本日日新聞⁹⁾に以下の談話記事が掲載されている。

「ラオスの人々の生活が知りたいと思い、平成七年に大使になって以来、一年足らずで国内のほとんどを回りましたよ。車が通らない奥地へは飛行機で乗り付けましてね。その行動力の源は「好奇心だった」と言う。＜中略＞「大学時代は学費を稼ぐため、阿蘇や五木村で林道整備などの土木作業に汗を流しました。講義を休むことも多かったけど、この経験はためになりましたよ。徹底した現場主義は学生時代に養ったのかもしれない。＜後略＞

1999 年 6 月、熊本ラオス友好協会設立。同年 10 月退官。就学支援開始後間も無く、2001 年には、氏の就学支援事業にかける思い¹⁰⁾も掲載されている。

＜前略＞坂井弘臣さん(65)は駐ラオス大使時代、一年間で同国の十八県すべてを見て回った。「援助がほしいなら申請書を書きなさい」と求めるのではなく、「こちらから出掛けていって、ラオスの人々に何が必要か一緒に考えることも大事だ」と思ったから。＜中略＞教育面でも問題が多い。多民族国家で、民族ごとに言語が異なる。小学校は義務教育だが、入学率は 70% 程度といわれる。坂井さんは、ラオスの将来を担う子どもたちの教育に強い関心を持っている。「お金で何かを買ってあげるだけではなく、その国が自分たちでやっていけるよう、リーダーを養成することが大切なんだ」熊本ラオス友好協会の発足に尽力し、一昨年に退職

した後は会長に就任。「ラオス遠隔地高校生支援事業」を始めた。地方の子どもが首都ビエンチャン高校で学べるよう、集めた寄付金で寮を建設。三年間の生活費の面倒をみる里親も募っている。「この事業の奨学生は優秀らしい。将来が楽しみだ」と顔をほころばせる。

2010 年 11 月瑞宝中綬章を受賞。2013 年には教会で西日本財団「アジア貢献賞」を受賞。2017 年 1 月 23 日に熊本市内で逝去した。

d) 支援事業の財源

前項の新聞記事にもある通り、就学支援事業は当初、寄付金によって運営されていた。新聞記事内にある「里親」は、今日に至るまで協会メンバーでは「ドナー」と言われてきたことから、寄付金によって事業が運営されていた時期を「ドナー制度」と称する。

表-1 就学支援事業の財源

名称(期間)	出資者	種類	特徴
①ドナー制度(2000-2009年)	寄付者(個人・団体・組織など多数)	寄付金	坂井氏の発案で、各寄付者(=支援者)が生徒(=被支援者)の「ドナー」として位置付けられ、奨学金を給付。「顔が見える仕組み」として支援者に好評。生徒は卒業時にドナーに手紙を書いていた。
②村上基金(2010-2015年)	協会内の元本出資者	預金金利	現副会長・村上氏の発案で実施。ラオスの銀行における預金金利の高さを活用し、生徒たちに奨学金を給付。
③山本奨学金(2016-現在)	社団法人ラオス子どもの未来	事業資金	給付型奨学金事業として、法人の事業資金を活用して支援事業を運営。

しかし、寄付金の集めが難しくなり、現在協会の副会長を務める村上氏夫妻によって基金が設立され、預金金利で奨学金を支給する仕組みが確立された。そして、坂井氏の健康状態や就学支援事業の支援中心メンバーの多くが高齢であることから、2013 年をもって新規奨学生選抜を終了(卒業は 2016 年)した。他方、愛知県に留学していた就学支援事業の奨学生が、現在就学支援事業の運営を担う一般社団法人ラオス子供の未来(愛知県田原市)(以下、ラオス子供の未来)の代表に出会い、就学支援事業の終了について話していた。そこで、ラオス子供の未来は事業継承に手を上げ、2016 年募集学生から就学支援事業は再開された。協会は 2016 年から現在に至るまで、事業の運営には関与していないが、ノウハウの共有・提供という形で支援に関わり続けている。このような状況下、「就学支援事業の歴史を語り継ぐこと」を主な目的とした事業検証プロジェクトがスタートしたのである。

表-2 被支援者の出身地

No.	県名	第1期生	第2期生	第3期生	第4期生	第5期生	第6期生	第7期生	第8期生	第9期生	第10期生	第11期生	第12期生	第13期生	第14期生	合計
1	ウドムサイ県	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
2	サイニャブーリー県	1	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
3	シエンクアーン県	2	2	2	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	13
4	フアパン県	2	2	2	1	0	2	1	2	0	0	1	0	0	0	13
5	ボーケーオ県	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
6	ボンサーリー県	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
7	ルアンナムター県	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7
8	ルアンパパーン県	2	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
9	ヴィエンチャン県	2	2	2	4	6	6	10	7	8	7	6	4	4	4	72
10	ヴィエンチャン市	5	17	8	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36
11	カムムアン県	2	2	3	4	5	4	4	5	6	6	2	0	3	4	50
12	サワンナケート県	2	2	4	4	4	5	9	7	8	8	0	0	1	2	56
13	サイソムブーン県	2	2	2	2	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	14
14	ボーリカムサイ県	2	2	2	4	4	4	3	5	6	4	2	3	5	5	51
15	アッタブー県	2	2	2	2	2	0	1	1	0	2	4	4	4	3	29
16	サーラワン県	2	2	2	2	4	3	2	2	4	4	4	4	4	0	39
17	セーコーン県	2	2	2	2	3	2	2	2	3	2	4	4	4	4	38
18	チャンパーサク県	2	2	4	3	5	3	8	6	5	8	5	2	0	0	53
19	不明	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0	0	0	1	6
	合計	38	51	49	42	37	35	41	37	44	41	28	21	25	24	513

e) 被支援者の分布

これまでに協会の支援でヴィエンチャン高校を卒業した生徒の数は 500 名を超える。表-2 に示す通り出身地もほぼラオス全土に広がる。

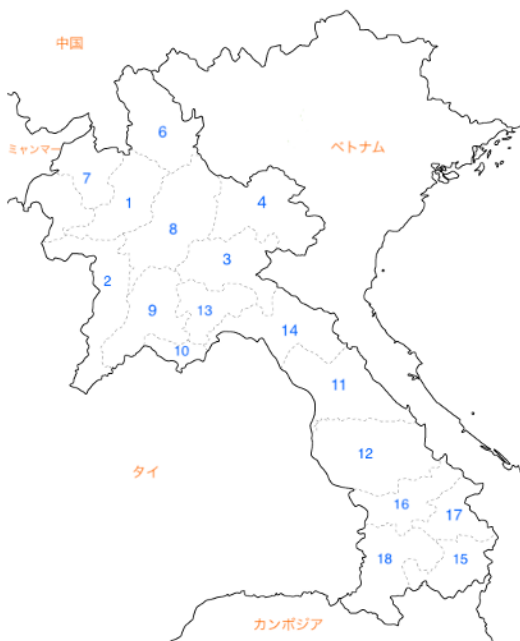


図-3 ラオス全土の地図(表-2 に対応)

3. 「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」に関するアンケート調査

本章では、「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」検証プロジェクトにおいて実施したアンケート調査について示す。

(1) アンケート調査の目的

本アンケート調査には、I 資料調査によって明らかになった事柄(第 2 章)について当事者がどのように理解しているのか、II 文献資料では確認が難しい就学支援事業に関する具体的なエピソード収集を行う、以上 2 点の目的を有する。

支援者に対するアンケートは 2 種類(表-3 の①と②)、質問項目はドナーで 29 項目、会員・旧会員で 24 項目設定した(表-3)。調査表の最後に、インタビュー調査への協力について質問をし、検証プロジェクトにおける調査活動 B インタビューへの足掛かりとした。

(2) アンケート調査の設計

アンケート調査のための調査表作成は、調査グループメンバーの協働で作成された。表-4 は、調査グループがアンケート作成のために行ったミーティング一覧を示したものである。右側の①～⑤は、アンケートの種類を表したものであり、2022 年 3 月現在、大きくは「支援者」、「被支援者」、「関係者」の 3 種類。細かくは「支援者」は「ドナー」と「会員・旧会員」に分かれ、「関係者」では調査表配布過程で自由記載欄を追加するマイナーチェンジした④と⑤の表が存在する。本稿では、既に調査表の回収が完了している支援者に対して実施した①と②について示した。

表-3 質問項目一覧

No.	ドナー	会員・旧会員
0	回答年月日	回答年月日
1	回答者氏名	回答者氏名
2	生年月日	生年月日
3	坂井氏との面識	坂井氏との面識
4	坂井氏との間柄	坂井氏との間柄
5	坂井氏と知り合った時期	坂井氏と知り合った時期
6	ラオスを訪れたことがあるか	ラオスを訪れたことがあるか
7	ラオスに住んだことがあるか	ラオスに住んだことがあるか
8	はじめてラオスを訪れた状況	はじめてラオスを訪れた状況
9	支援のきっかけはラオス訪問の経験があったからか	支援のきっかけはラオス訪問の経験があったからか
10	支援開始(ドナーになった)時期を教えてください	協会に入会した時期を教えてください
11	支援を開始するにあたって坂井氏の声かけはありましたか	入会にあたって坂井氏の声かけはありましたか
12	当時の心境として (12-17.) 海外への支援は重要だと思う。重要である=5	協会に入会した当時の動機、心境に最も当てはまるもの3つ
13	ラオスへの支援は重要だと思う。重要である=5	協会に金銭の寄付をしたことがあるか
14	高校教育への支援は重要だと思う。重要である=5	協会に物質の寄付をしたことがあるか
15	遠隔地高校生への支援は重要だと思う。重要である=5	支援事業を知っているか
16	使命感を覚えた。使命感を覚えた=5	支援事業に対してに金銭の寄付をしたことがあるか
17	事業の趣旨に共鳴した。共鳴した=5	支援事業に対して物質の寄付をしたことがあるか
18	支援金額についての印象。	ピエンチャン高校の卒業セレモニーに参加したことがあるか
19	熊本ラオス協会への入会状況	
20	支援事業に関わり始めた当時事業に期待していたこと(3つ)	
21	支援事業に期待していたことの達成度。達成された=5	
22	支援事業の良い点	支援事業の良い点
23	支援事業の悪い点	支援事業の悪い点
24	ラオスの子どもたちとの交流状況	
25	今後、機会があれば交流したいと思いませんか	
26	支援事業は今後も必要があると思いませんか	支援事業は今後も必要があると思いませんか
27	事業に対して今後期待すること(3つ)	事業に対して今後期待すること(3つ)
28	調査者からの連絡希望	調査者からの連絡希望
29	話を伺うことは可能か	話を伺うことは可能か

表-4 調査表作成のためのミーティング一覧

回数	日時	①	②	③	④	⑤
1	2020/12/26 14:30-18:00					
2	2021/1/16 15:00-17:30					
3	2021/1/30 15:00-17:00					
4	2021/2/13 15:00-17:00					
5	2021/2/27 15:00-17:50					
6	2021/3/27 15:00-17:00					
7	2021/4/17 9:00-12:00					
8	2021/5/1 15:00-17:00					
9	2021/5/15 15:00-17:00					
10	2021/7/31 16:00-18:00					
11	2021/8/21 16:30-18:00					
12	2021/10/23 16:30-18:00					
13	2022/1/23 15:00-17:00					
	2022/3 現在					

- ① 支援者(ドナー) 作成
- ② 支援者(会員・旧会員) 配布
- ③ 被支援者
- ④ 関係者
- ⑤ 関係者 (自由記載欄を追加)

(3) アンケート調査の実施

協会では必ずしも十分な記録の作成が行われてこなかったため、調査対象者である「ドナー」、「会員・旧会員」がどの範囲に及ぶか不明瞭であった。本調査では、2021年4月当時、事務局が管理している最新の名簿を基に、存命していると思われ、かつ住所が分かる人全員に返信用封筒を添えて郵送する形式で調査表を送付した。

4. 協働実践の構造に関する分析

本章では、就学支援事業検証プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果について概観し、I 資料調査によって明らかになった事柄について当事者がどのように理解しているのか、II 文献資料では確認が難しい就学支援事業に関する具体的なエピソード、についての分析を示す。

(1) 回答者の特徴

アンケート調査の結果、表-4に示す通り、32件(ドナー:15件、会員・旧会員:17名)の回答を得ることができた。

アンケート調査で明らかになったことの一つとして、支援者の高齢化が挙げられる。就学支援事業の発起人である坂井弘臣氏が存命であれば86歳になること、事業開始か

ら20年が経過していることから予想はしていたものの、半数以上が70-80代であり検証プロジェクトの遂行は急務であることが裏付けられた。また、回答者のうち、78%(25名)がラオスへの訪問経験があり、そのうち52%(13名)の初めてのラオス訪問が、協会主催のラオス旅行であることが明らかになった。

表-5 回答者年齢

年代	①ドナー	②会員・旧会員	①+②
80代	6	3	9
70代	6	5	11
60代	1	2	3
50代	1	5	6
40代	0	1	1
30代	0	1	1
その他	1	0	1
合計	15	17	32

(2) 就学支援事業に対する支援者の視点

「就学支援事業は今後も必要か?」という質問に対しては、ドナー、会員・旧会員ともに開発途上国への支援の必要性や教育支援の重要性、またこれまでの協会の取り組みを踏まえて「必要」と回答した人が50%(16名)。「わからない」が28%(9名)、「無回答」21%(7名)、「必要ではない」0%であった。「わからない」と回答した人の理由には、「20年が経過しラオスやラオスを取り巻く情勢が変化している」、「支援の方法が現在のニーズに対応しているかわからない」との記述が多く見られたが、こうした記述は「必要」と回答した人たちの記述からも確認できた。

今回のアンケート調査では、「事業に対して今後期待すること(3つ)」についても質問した。表-6は、その集計一覧である。回答内容の上位には、「日本とラオスの友好関係の発展」18%、「子どもたちの進学や目標(夢)の達成」14%、「被支援者の成長」13%、「ラオスの発展」8%、というように就学支援事業や協会の運営趣旨に関するものがならぶ中、「坂井氏の思いを継ぐ」8%も見られた。すなわち、支援者にとって就学支援事業の中心には、現在もなお坂井氏の存在があることが伺える。

表-6 就学支援事業に今後期待すること

今後期待すること(3つ選択)	①ドナー	②会員・旧会員	①+②
日本とラオスの友好関係の発展	6	11	17
子どもたちの進学や目標(夢)の達成	6	7	13
被支援者の成長	4	8	12
ラオスの発展	5	3	8
坂井氏の思いを継ぐ	1	7	8
熊本における国際親善の活性化	5	2	7
開発途上国の発展	1	1	2
子どもたちとの交流	2	0	2
自身の生きがい	1	0	1
協会の継続	1	0	1
協会が事業に携わり続けること	1	0	1
支援事業の継続・発展・拡大	1	0	1
その他	0	2	2
無回答	10	10	20
合計	45	51	96

(3) 記述から見てきた就学支援事業の実態

ここでは、就学支援事業の特徴の一つであるドナー制度においてドナーを務めた人びとの記述について示す。

ドナーに対する「就学支援事業の良い点」についての質問では、「丸投げの支援と違いとても中身の濃い事業で良かった。年2回の訪問ツアーや食事会等子供達との交流も沢山出来て大変良かった。」、「世の中にたくさんある支援事業は、ただ寄付するだけで、具体的にどのように支援したい人に届いているか、あるいは本当に届いているのだろうか、よく見えないものが多い。その点、本事業は初めの頃は高校生とドナーの組合せがあるなど、目に見える形での支援だった。」とするドナー制度を評価する記述が散見された。一方、「この事業は、良きにつけ悪きにつけ坂井さん一人に負うものだった。」として、坂井氏の健康状態の悪化にともなってドナー制度が形骸化していったことや資金集めが困難になっていたことについての記述も確認できた。第2章(2)-dで示した「村上基金」が現協会副会長・村上氏によって設立された背景の一端が、これらの記述からより明らかになったと言える。

また、就学支援事業に対して期待していたこととそれに対する達成状況について記述する質問項目では、半数以上(9名)の人が「子どもたちの成長」や「子どもたちの進学や目標(夢)の達成」について選択しており、概ね達成された(5点=2名, 4点=6名, 3点=3名, わからない=1名, 無回答=3名)と考えているようだ。そしてそこでは「高校生は毎年入学してきます。いつまで、どこまで支援出来るのか。難しい問題です。」あるいは「協会の活動がラオス国の発展の手助けになっているのは間違いないと考えます。協会の活動は絶体(ママ)におせっかいにはなっていないと思います。ただ気になりますのは協会員の一人ひとりの意識の変

化です。残念ながら我が国の他の色々な活動組でも人材・後継者不在で存続が危ぶまれていることです。」などと公表されることが少ない就学支援事業の運営者としての悩みや協会が抱える厳しい現実について触れられた記述もあった。

一方で、「すべての子どもたちではないが、多くの子どもが高校を卒業、大学や海外で学び様々な職業に就いて活動していることを Facebook で知ることができる」、「ラオスに何回も行き、在寮生や卒業生たちと会い、楽しく交流ができ、コロナのために訪問できない間も、メッセージ等で会話ができています。」他、自身がドナーを務めた子どもの活躍や近況、交流の方法についての記述も確認できた。これらの記述は、公文書や新聞紙からは決して知り得ない当事者一人ひとりの経験であり、就学支援事業の実態を示す貴重な記録の一つである。

5. おわりに

(1) 研究の結論

本研究の成果をまとめると、以下のようになる。

本稿では、まず、国際交流活動を行う任意団体の一つである熊本ラオス友好協会が実施している検証プロジェクトを概観し、その主題である「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」について資料調査により整理した。そして、検証プロジェクトの一つの活動である、アンケート調査について示し、その調査結果から、支援者の視点による就学支援事業の実態を明らかにした。

本調査結果から、就学支援事業に最初期からの関係者の多くが70代以上の高齢者であることが明らかとなり、検証プロジェクトの遂行は急務であることが示された。加えて、アンケート調査を通して、回答者数分のそれぞれの就学支援事業に対する考え方や当事者しか知り得ないエピソードを収集することができた。すなわち、「就学支援事業の歴史を語り継ぐこと」を目標の一つに掲げて集った調査グループは、アンケート調査によってその目標達成に近づいた。したがって、本研究によって検討した、協働実践によるアンケート調査は、パブリック・ヒストリーが示す、「歴史学の『担い手』の開放」の一端を示したと言えよう。

(2) 今後の展望

今後、「支援者」に対しては、アンケートへの回答をもとに、インタビュー調査を実施する。また、現在進行中の「被支援

者」と「関係者」を対象としたアンケート調査を進め、今回明らかになった「支援者」視点の就学支援事業の実態と比較検討を行なう予定である。

謝辞: 本研究は、熊本ラオス友好協会および「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」に関係する皆様のご理解とご協力によって協働実践が可能になっています。ここに感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 石黒馨「ラオスの初等教育問題と日本の国際協力」『アゴラ:天理大学地域文化研究センター紀要』13巻, 2016年3月, 35-60頁.
- 2) Sadaoheung, Pheuiphet 「ラオスの社会開発における国際協力援助:琉球大学からの医療と教育分野の協力関係を事例として」, 琉球大学博士論文, 2014年3月.
- 3) 菅豊, 北條勝貴編『パブリック・ヒストリー入門—開かれた歴史学への挑戦』勉誠出版, 2019年.
- 4) 山田紀彦『ラオスの基礎知識』めこん, 2018年.
- 5) 「ラオスで活動中の NGO」
<https://www.jica.go.jp/laos/office/about/ngodesk/ngo.html> (2022年2月13日最終アクセス)
- 6) 外務省 ODA(政府開発援助)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html> (2022年2月13日最終アクセス)
- 7) 加藤宏「開発協力の歴史を研究する意義について—開発協力実務者の立場からの考察—」『国際開発研究』30巻1号, 2021年6月, 5-16頁.
- 8) 国際開発センター(IDCJ)評価部『NGO事業評価10ステップ(国際開発センター)』第1.4版, 2017年12月改定.
- 9) 熊本日日新聞, 1997年7月2日夕刊
- 10) 熊本日日新聞, 2001年6月29日朝刊 三社

A Study on the Structure of Collaborative Practice in the Project Review of Kumamoto Lao Friendship Association

Hanami SAKAI, Naoto TANAKA

The Kumamoto Laos Friendship Association, a Japanese NGO engaged in international exchange, have been implementing a project called "Support School Attendance of High School Students in Remote Areas of Laos" for over 20 years. While the association has received social recognition through the project, including a commendation from the Minister of Foreign Affairs of Japan, it has been pointed out that the records related to the project have not always been adequately prepared and organized. In this study, based on a questionnaire survey conducted with the members of the project, we focused on the openness of the "bearers" of historical studies, as indicated by public history, and considered clarifying the structure of collaborative practice. As a result, in addition to confirming the perceptions of the parties concerned about the matters depicted in the literature, we were also able to clarify the actual situation of the project, which until now was only known to the parties concerned.